



市立図書館について 夏休みのプール開放について

いちこの会 吉田 みな子

問 指定管理料が指定管理者制度導入前と比べ倍になり、市民から陳情などでも疑問視されている実態があります。

次期の募集において、指定管理料の見直しが必要と考えますが、5年間の図書館運営の中で人件費や図書館維持管理経費が実際に幾らかかっているか点検し、整理をするべきではないでしょうか。

答（教育長）…指定管理者の実績も踏まえ、また、物価や人件費なども考慮して、精査していきたいと考えています。

問 門沢橋コミセンが図書館と同一の指定管理者で運営する方針のもと、コミュニティセンター条例の改正案が上程されています。こんなにも急いで有馬図書館と門沢橋コミセンの複合施設を指定管理者による一体管理をしなければならぬのですか。市民アンケートやパブリックコメントなど、幅広く市民の声を聞いて、今後の図書館やコミセンのあり方を決めるべきではないでしょうか。

答（市長）…そのほうが効果的であるという確信のもと、そういったことを進めています。全てが一緒の設備になっていますので、利便性の向上につながるという判断の中で改正条例案を制定しました。昨年からの話題があり、地域の自治会、あるいは管理運営委員会からいろいろなお話を承って、そういった形になっています。

問 夏休みのプール開放についてですが、昨年からプール送迎バスが廃止となり、夏休み中のプールが使いにくくなったと、ご意見が寄せられています。海西地区に住む方からは、ビナスボが利用できるようにとの要望もあります。夏休み中、子どもたちがプールにもっと行きやすくなるために、プール利用券を使える施設を広げるなどの工夫をしていくべきではないでしょうか。

答（市民協働部長）…市民の皆様がより快適にスポーツ施設を利用できるよう、事業のあり方を今後も研究してまいります。



市内企業の育成について

創志会 中込 淳之介

問 海老名市内の企業は技術力も高く、素晴らしい企業が多いと感じています。その市内企業の技術力がさらに上がり、事業規模が拡大すれば、雇用が生まれ、税収も増え、さらにまちも活気づき、市の発展につながります。市が発注する物品購入では設計金額が80万円以下の場合、随意契約により各担当課が業者を選定しています。平成28年度の消耗品支出命令伝票によると、市内企業への発注金額の割合は約42%です。これらの契約の機会を市内企業に拡大することでチャンスが生まれると思います。もちろん価格や品質が良くなければ問題ですが、他市に負けないぐらい市内の企業は技術力があります。

そこで伺います。市内企業の契約の機会を増やす取り組みはどのようなことを行っているのか。また、市内企業のリスト化をした場合、そのリストはどのように活用できると考えているのか伺います。

答（財務部長）…各所管課への周知として、随意契約で見積書を徴取する際には、市内企業から徴取を行い、市内企業に契約機会を増やすように努めることなどを契約事務マニュアルに記載しております。また、庁内への通知などを適宜行い、市内企業育成のための周知を図っております。引き続き、適切な競争を確保しつつ、市内企業の育成に向けて取り組んでまいります。

リストの活用については、どのような事業者がどのような品目を扱っているのかというようなリストがあれば、そのリストを庁内で共有化することが可能と考えております。

その他の質問

・交通安全対策について



AEDの普及について

無党派 相原 志穂

問 AEDのさらなる普及、また、きちんと使うことができるための教育面の考え方について伺います。

本市では、児童生徒の心肺蘇生教育や教職員への救急救命講習はどのように行われているでしょうか。

答（教育部長）…市の防災学習テキストによる防災教育を実施しています。内容は、小学6年生ではAEDが何のためにあるか、どんなところに置いてあるかを、中学2年生では胸部圧迫法と、AEDの操作の実習を行います。さらに、毎年すべての教員を対象に心肺蘇生法研修を行っています。また、校舎の外にもAEDを設置して、部活動や休日の開放時などにでも、すぐに使えるようにしています。

問 休日学校を開放して、少年野球など、子どもたちの学びの場がありますが、これらの指導者はAEDの講習などは受けているのでしょうか。

答（消防長）…どんな団体が活動しているかを把握していないので、現在のところ講習会は行っていません。

答（市長）…学校施設を休日に利用する際、市が開催する講習の受講を使用条件として加えることも必要ではないかと考えます。関係団体と調整していきたいと考えています。

問 24時間営業のコンビニへAEDの設置協力を依頼する考えはありますか。

答（消防長）…コンビニは、24時間営業を行っていることや認知度が高いことなど、有効な施設であると認識していますが、雇用形態により、従業員の入れ替わりが多いためAEDの取り扱いを理解していないことや、点検を含む機器の維持管理などに課題があります。

民間施設については事業者の自主設置が基本と考えており、今後も事業者へ働きかけを行ってまいります。

その他の質問

・振り込め詐欺の対策について

・年金請求手続き等に必要書類の交付手数料について